

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社ジェイテックコーポレーション
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津村 尚史
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市彩都やまぶき2丁目5番38号
【電話番号】	(072)643-2292（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 日谷 哲也
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市彩都やまぶき2丁目5番38号
【電話番号】	(072)655-2785
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 日谷 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2023年7月1日 至2024年3月31日	自2022年7月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	1,109,299	803,648	1,908,375
経常利益又は経常損失 () (千円)	90,477	269,198	364,257
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	42,648	206,099	238,189
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,648	206,099	238,189
純資産額 (千円)	2,283,367	2,291,085	2,478,908
総資産額 (千円)	3,529,071	3,153,517	3,465,019
1株当たり四半期 (当期) 純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	7.27	35.07	40.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円) ()	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.7	72.7	71.5

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	23.90	8.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、品質不正問題による自動車関連産業の生産減少の影響を受け、製造業において景況感が若干悪化したものの、堅調な業績を背景に半導体などの成長産業や人手を補う省力化に向けた設備投資計画が旺盛であることから、先行きの景況感も良好な状態が期待されます。一方で、中東情勢の緊迫化や強い米国景気を背景にした世界的なインフレの長期化懸念によって、日本企業の業績への影響が懸念されております。

このような経済環境のもと当社グループは、オプティカル事業、ライフサイエンス・機器開発事業及びその他事業（電子科学株式会社）という独自の技術を利用した3つの事業により、経営基盤の強化と拡充に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高803,648千円（前年同四半期比27.6%減）、営業損失287,228千円（前年同四半期は31,803千円の利益）、経常損失269,198千円（前年同四半期は90,477千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失206,099千円（前年同四半期は42,648千円の利益）となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

(オプティカル事業)

当第3四半期連結累計期間は、国内（施設：SPRING-8、NanoTerasu）向けの案件が中心となり、アメリカ（施設：APS）、ヨーロッパ（施設：ESRF、Eu-XFEL）、中国（施設：HEPS、SSRF）などの各施設向け案件が業績に寄与いたしました。

当社の主な販売先である国内外の放射光施設や線自由電子レーザー施設における需要については、国内の放射光施設をはじめ、欧米及び中国の放射光施設においてバージョンアップや新設計画が順調に展開しており、受注活動も良好に推移している状況にあります。特に中国、台湾、韓国においては、新設計画やバージョンアップの案件のみならず、リプレイス案件の需要も高まっており、アジア市場は全般的に中長期的な成長が見込まれる良好な環境となっております。

新設計画やバージョンアップの案件において需要の高い高精度品につきましては、研究開発要素が多く含まれていることから、製造工数が上昇傾向にあるため、適切な生産管理の実施によって工期短縮を図りつつ、高い品質の維持と生産性の向上に努めております。

また、これまでの主たる取引先である大学や公的研究機関との更なる取引拡大はもとより、当社の独自技術を応用したX線ナノ集光ミラー以外の産業分野における市場開拓を模索しており、長期成長戦略の最終年度である2030年に向けて、次世代半導体関連分野や宇宙関連分野への適用を計画しております。直近におきましては企業を対象とした営業展開を活発化させており、可視光・レーザー・線領域の高精度光学素子に対する問合せが増加していることから、新規分野での企業間取引拡大に力を注いでまいります。

この結果、売上高は396,624千円（前年同四半期比45.3%減）、セグメント利益は4,081千円（前年同四半期比98.3%減）となりました。

(ライフサイエンス・機器開発事業)

当第3四半期連結累計期間は、ライフサイエンス関連では装置メンテナンス、消耗品販売、受注生産装置、機器開発関連では受注生産装置改良や次世代加工・研磨装置を使用したテスト加工の案件などが業績に寄与いたしました。

重点新規事業分野である各半導体材料を対象としたナノ表面加工技術を応用した装置事業につきましては、触媒基準エッチング法（CARE）、プラズマ援用研磨法（PAP）、プラズマ化学気相加工法（PCVM）に加え、陽極酸化反応を活用した高効率な表面研磨技術である「電気化学機械研磨技術（ECMP）」を搭載した装置の開発および製品化を推進しております。

今後期末に向けて、機器開発事業の重点新規事業分野として掲げる次世代加工・研磨装置を中心に、ライフサイエンス事業における汎用型自動細胞培養装置や各種培養装置の受注および販売活動を推進しております。特に、当社が更なる成長を遂げるための原動力となる新規事業分野の実績を確立するため、中長期的成長に向けた技術基盤確立と販売力強化を図っております。

この結果、売上高は66,862千円（前年同四半期比18.5%増）、セグメント損失は85,972千円（前年同四半期は88,109千円の損失）となりました。

（その他事業）

その他事業である子会社の電子科学株式会社の売上構成は、装置販売（TDS：昇温脱離分析装置）、装置のメンテナンス業務、受託分析業務の3つに分かれますが、受注金額が大きくなる主力事業の装置販売において5件（販売先：国内2件、韓国2件、台湾1件）の案件が業績に寄与いたしました。

現在、電子科学株式会社の分析技術と当社の自動化技術との連携を行い、新しい製品の企画、創出に注力しており、営業活動においても対象マーケットの幅を広げるため、当社のチャネルを活用して収益機会の拡大を図っております。

研究開発と販売の両面でグループ企業としての強みを活かし、新たな市場に製品投入することで新規顧客の開拓を進め、収益力の拡大に努めております。

この結果、売上高は340,561千円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント利益は39,065千円（前年同四半期比56.6%減）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,288,817千円となり、前連結会計年度末に比べ388,498千円減少いたしました。これは主に、仕掛品が101,622千円、その他流動資産が81,606千円の増加となった一方で、現金及び預金が208,678千円、売掛金が406,720千円の減少となったことによるものとなります。固定資産は1,864,700千円となり、前連結会計年度末に比べ76,997千円増加いたしました。これは主に、のれんの償却により31,787千円減少した一方で、繰延税金資産が81,394千円、機械装置及び運搬具が14,102千円、投資有価証券が14,301千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,153,517千円となり、前連結会計年度末に比べ311,501千円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は385,593千円となり、前連結会計年度末に比べ65,840千円減少いたしました。これは主に、契約負債が45,288千円増加した一方で、買掛金が47,077千円、未払法人税等が63,494千円の減少となったことによるものであります。固定負債は476,839千円となり、前連結会計年度末に比べ57,837千円減少いたしました。これは主に約定返済によって長期借入金が56,592千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は862,432千円となり、前連結会計年度末に比べ123,677千円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,291,085千円となり、前連結会計年度末に比べ187,823千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が206,099千円減少したことによるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、218,035千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,480,000
計	20,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,880,000	5,880,000	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数は 100株であります。
計	5,880,000	5,880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	5,880,000	-	837,948	-	797,941

(5) 【大株主の状況】

当四半期連結会計期間は第3四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載をすることができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,870,900	58,709	-
単元未満株式	普通株式 8,200	-	-
発行済株式総数	5,880,000	-	-
総株主の議決権	-	58,709	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社ジェイテック コーポレーション	大阪府茨木市彩都やまぶ き2丁目5番38号	900	-	900	0.02
計	-	900	-	900	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,128	574,450
電子記録債権	1,536	-
売掛金	577,029	170,309
商品及び製品	33,652	76,746
仕掛品	173,008	274,630
原材料及び貯蔵品	66,643	68,757
その他	45,545	127,152
貸倒引当金	3,228	3,228
流動資産合計	1,677,316	1,288,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	749,218	721,894
機械装置及び運搬具(純額)	208,999	223,102
土地	340,429	340,429
建設仮勘定	20,487	46,729
その他(純額)	9,802	8,993
有形固定資産合計	1,328,938	1,341,149
無形固定資産		
のれん	349,659	317,872
その他	7,719	6,071
無形固定資産合計	357,379	323,944
投資その他の資産		
投資有価証券	17,233	31,534
繰延税金資産	66,706	148,101
その他	17,445	19,970
投資その他の資産合計	101,385	199,606
固定資産合計	1,787,703	1,864,700
資産合計	3,465,019	3,153,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,642	58,564
1年内返済予定の長期借入金	75,456	75,456
未払法人税等	63,494	-
契約負債	91,895	137,183
賞与引当金	22,675	35,593
その他	92,270	78,795
流動負債合計	451,434	385,593
固定負債		
長期借入金	521,963	465,371
役員退職慰労引当金	1,650	1,650
退職給付に係る負債	2,199	953
その他	8,864	8,864
固定負債合計	534,676	476,839
負債合計	986,110	862,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	828,771	837,948
資本剰余金	788,771	797,941
利益剰余金	861,917	655,817
自己株式	550	621
株主資本合計	2,478,908	2,291,085
純資産合計	2,478,908	2,291,085
負債純資産合計	3,465,019	3,153,517

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,109,299	803,648
売上原価	408,541	361,744
売上総利益	700,758	441,904
販売費及び一般管理費	668,954	729,132
営業利益又は営業損失()	31,803	287,228
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	2	-
受取保険金	5,191	464
助成金収入	1,500	141
補助金収入	56,883	17,969
為替差益	-	1,134
その他	315	1,413
営業外収益合計	63,898	21,129
営業外費用		
支払利息	2,956	2,310
為替差損	1,152	-
投資事業組合運用損	-	631
その他	1,115	158
営業外費用合計	5,224	3,099
経常利益又は経常損失()	90,477	269,198
特別利益		
固定資産売却益	299	-
特別利益合計	299	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	1,656
減損損失	2,803	1,837
特別損失合計	2,803	3,494
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	87,973	272,692
法人税、住民税及び事業税	30,947	14,802
法人税等調整額	14,377	81,394
法人税等合計	45,325	66,592
四半期純利益又は四半期純損失()	42,648	206,099
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	42,648	206,099

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	42,648	206,099
四半期包括利益	42,648	206,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,648	206,099
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	75,358千円	77,605千円
のれんの償却額	31,787千円	31,787千円

(株主資本等に関する注記)

前第3四半期連結累計期間(自2022年7月1日 至2023年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年9月29日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月28日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,525千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が828,771千円、資本剰余金が788,771千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至2024年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年9月28日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月27日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金9,177千円、資本剰余金が9,170千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が837,948千円、資本剰余金が797,941千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	724,861	56,446	327,991	1,109,299	-	1,109,299
計	724,861	56,446	327,991	1,109,299	-	1,109,299
セグメント利益又は損失()	244,971	88,109	89,983	246,845	215,042	31,803

(注)1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフサイエンス・機器開発事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴う減損損失を2,803千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	396,624	66,462	340,561	803,648	-	803,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	400	-	400	400	-
計	396,624	66,862	340,561	804,048	400	803,648
セグメント利益又は損失()	4,081	85,972	39,065	42,825	244,403	287,228

(注)1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフサイエンス・機器開発事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴う減損損失を1,837千円計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	オプティカル事業	ライフサイエンス・ 機器開発事業	その他事業	
光学ミラー・部品類	716,924	-	-	716,924
ライフサイエンス汎用機類	-	18,512	-	18,512
機器開発	-	16,011	-	16,011
TDS	-	-	232,831	232,831
その他	7,937	21,922	95,159	125,018
顧客との契約から生じる収益	724,861	56,446	327,991	1,109,299
外部顧客への売上高	724,861	56,446	327,991	1,109,299

当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	オプティカル事業	ライフサイエンス・ 機器開発事業	その他事業	
光学ミラー・部品類	394,945	-	-	394,945
ライフサイエンス汎用機類	-	38,396	-	38,396
機器開発	-	9,880	-	9,880
TDS	-	-	264,257	264,257
その他	1,678	18,185	76,303	96,167
顧客との契約から生じる収益	396,624	66,462	340,561	803,648
外部顧客への売上高	396,624	66,462	340,561	803,648

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	7円27銭	35円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	42,648	206,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	42,648	206,099
普通株式の期中平均株式数(株)	5,868,805	5,876,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社ジェイテックコーポレーション
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員 公認会計士 許 仁 九
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池 上 由 香
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックコーポレーションの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテックコーポレーション及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。